

随意契約案件一覧 令和8年1月～3月分

※根拠法令は、地方自治法施行令第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
物品	特命随意契約	平等院侯人并宇治茶師長井貞甫家文書	2月26日	総価	1,650,000円	㈱思文閣出版	平等院侯人(平等院の管理や雑務を行った職員)であり、宇治御茶師(幕府や大名家が要するお茶を特権的に扱う家)でもあった長井貞甫家に伝来した約1,100点におよぶ古文書群は、江戸時代の宇治茶業やその歴史を明らかにする点において、極めて重要な古文書群であり、文化財保護の面においても重要、かつ貴重な古文書群である。よって本業務は、本古文書群を唯一販売する株式会社思文閣出版古書部との特命随意契約を行うものである。	2号(競争入札不適)		歴史資料館
役務	特命随意契約	子ども・子育て支援法創設に伴う後期高齢システム改修業務委託(令和7年度分)	1月29日	総価	5,000,600円	富士通Japan(株) 関西・中部公共ビジネス統括部(京都)	本市が現在運用している後期高齢システムの著作権は、当該システムを開発した富士通Japan株式会社が保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している富士通Japan株式会社でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、富士通Japan株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	令和7年度税制改正に伴う介護保険システム改修業務委託(令和7年度分)	1月29日	総価	1,843,600円	富士通Japan(株) 関西・中部公共ビジネス統括部(京都)	本市が現在運用している介護保険システムの著作権は、当該システムを開発した富士通Japan株式会社が保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している富士通Japan株式会社でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、富士通Japan株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	井川排水機場コラムポンプ点検・潤滑油交換業務委託	1月29日	総価	4,620,000円	㈱ミゾタ 大阪支店	本業務は、宇治排水区31haの雨水排除を担っている井川排水機場のポンプ2台の保守点検、潤滑油交換を行うものです。当該ポンプは、㈱ミゾタが製造・設置したもので、限られた敷地等の諸条件の中で設置された特殊な設備となっている。そのため、詳細点検を実施するにあたっては、当該ポンプの構造を熟知している㈱ミゾタしか実施できません。また、詳細点検にあわせて実施する潤滑油交換についても、他社が実施した場合、メーカー保証が受けられなくなり、さらに、その後の使用においてトラブルが生じた際、責任の所在が不明確になり、原因究明が困難になります。以上の理由により当該ポンプの製造メーカーである㈱ミゾタとの特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		治水対策課
役務	特命随意契約	税制改正に伴う基幹業務支援システム(個人住民税システム)改修業務委託	1月14日	総価	12,143,450円	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体	京都府共同利用型市町村基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会(以下、協議会)及び市町村基幹業務支援システム開発共同企業体(以下、開発共同企業体)が共同で開発を行い、両者が著作権を保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している協議会及び開発共同企業体でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、協議会及び開発共同企業体との三者での特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	介護保険システム連携対応業務委託(中間サーバコネクタ)	1月29日	総価	19,676,800円	富士通Japan(株) 関西・中部公共ビジネス統括部(京都)	本市が現在運用している介護保険システムの著作権は、当該システムを開発した富士通Japan株式会社が保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している富士通Japan株式会社でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、富士通Japan株式会社との特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課

随意契約案件一覧 令和8年1月～3月分

※根拠法令は、地方自治法施行令 第167条の2第1項(上下水道事業については地方公営企業法施行令 第21条の13第1項)を指します。

区分	契約方法	案件名	契約日	総価/単価	契約金額	契約業者	随意契約理由	根拠法令	備考	担当課
役務	特命随意契約	標準化に伴う基幹業務支援システム連携対応業務委託	1月29日	総価	5,804,700円	市町村基幹業務支援システム開発共同企業体	京都府共同利用型市町村基幹業務支援システムは、京都府自治体情報化推進協議会(以下、協議会)及び市町村基幹業務支援システム開発共同企業体(以下、開発共同企業体)が共同で開発を行い、両者が著作権を保有しています。本案件は、システムの著作権を保有している協議会及び開発共同企業体でなければ行えません。上記のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に該当するため、本案件につきましては、協議会及び開発共同企業体との三者での特命随意契約を行うものです。	2号(競争入札不適)		デジタル政策課
役務	特命随意契約	京都府知事選挙に係る選挙公報及び選挙だより全世帯各戸配布業務委託	1月29日	単価	52円	読売中央販売(株)	本案件は、令和8年4月5日執行予定の京都府知事選挙に係る選挙公報及び選挙だよりを市内全域に各戸配布するものです。同種業務である「宇治市政だより全世帯各戸配布業務」を受託している読売中央販売(株)に発注することにより、円滑な業務の履行が考えられるため、特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		選挙管理委員会事務局
役務	特命随意契約	仮想デスクトップ用ライセンスサーバ構成設定変更業務委託	1月29日	総価	1,001,000円	京都電子計算(株)	本件について、競争入札を実施した場合、公平・公正な競争を確立するために、本来は部外秘であるネットワークの設定情報等を公開しなければなりません。しかし、公開をすれば悪意を持つ第三者に情報が渡り悪用される恐れがあり、そのことが原因で宇治市のセキュリティの維持にとって大きな脅威となる可能性があります。上記のことから、現在の校務ネットワークシステムを維持管理している業者である京都電子計算株式会社との特命随意契約を行うものです。	6号(競争入札不利)		学校教育課